

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年8月10日

【四半期会計期間】 第143期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）

【会社名】 東洋機械金属株式会社

【英訳名】 TOYO MACHINERY & METAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 十亀 和則

【本店の所在の場所】 兵庫県明石市二見町福里字西之山523番の1

【電話番号】 (078) 942 - 2345（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 砂元 一水

【最寄りの連絡場所】 兵庫県明石市二見町福里字西之山523番の1

【電話番号】 (078) 942 - 2345（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 砂元 一水

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第142期 第 1 四半期 連結累計期間	第143期 第 1 四半期 連結累計期間	第142期
会計期間	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日
売上高 (百万円)	5,605	5,917	26,664
経常利益 (百万円)	381	203	1,813
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	292	60	1,863
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	311	59	1,735
純資産額 (百万円)	13,348	13,686	13,934
総資産額 (百万円)	23,096	24,072	24,528
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	14.20	3.23	92.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.0	56.1	56.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 第143期第1四半期連結累計期間より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため第142期第1四半期連結累計期間および第142期についても百万円単位に変更しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成28年4月～平成28年6月）における国内経済は、政府の経済政策等を背景に企業の業績や雇用・所得環境に改善の傾向が見られ、景気は緩やかな回復基調となりました。

一方、海外は、米国経済は堅調でしたが、欧州における英国の欧州連合（EU）離脱問題の影響や、中国をはじめとするアジア新興国や資源国の景気減速等により、経済成長の低下が顕著となりました。

当社グループの事業に関連する市場は、国内では、企業業績の回復に伴い設備投資は回復し、需要は堅調に推移しました。また、海外では、欧米等で堅調な需要がありましたが、主要な需要先である中国をはじめとするアジアでは景気減速の影響を受けて需要は低調に推移しました。

このような市場環境の下で、当社グループは、国内では、設備投資の需要回復に伴い、受注は増加しました。海外では、中国やその他のアジア地域におけるIT・電子機器関連向けの受注は減少しましたが、自動車関連向けの受注は堅調でした。また、欧米等での生活用品関連向けの受注も増加しました。

射出成形機につきましては、国内は、設備投資の需要回復に伴い、受注は緩やかな改善が見られました。海外は、中国やアジアのIT・電子機器関連向けは低調でしたが、欧米等における生活用品関連向けは堅調に推移し、国内・海外共に受注は増加しました。

ダイカストマシンにつきましては、国内は、自動車関連向けを中心に受注は堅調でした。一方、海外は、北米における自動車関連向けの受注は堅調でした。また、中国やその他のアジアにおける自動車関連向けの受注も増加しましたが、IT・電子機器関連向けの大口需要がなく、受注は減少しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における受注高は、前年同四半期比4.2%増の63億8千5百万円（前年同四半期受注高61億2千6百万円）、売上高は、前年同四半期比5.6%増の59億1千7百万円（前年同四半期売上高56億5百万円）となりました。

当第1四半期連結累計期間における損益は、市場競争の熾烈化による販売価格の低下等が影響して、営業利益は、前年同四半期比35.0%減の2億3千6百万円（前年同四半期営業利益3億6千3百万円）となりました。

また、経常利益は、為替差損の計上等により前年同四半期比46.6%減の2億3百万円（前年同四半期経常利益3億8千1百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、固定資産除却損及び法人税等調整額の計上等により、前年同四半期比79.3%減の6千万円（前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純利益2億9千2百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

（流動資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、172億4千4百万円（前連結会計年度末は179億3千5百万円）となり、6億9千1百万円減少いたしました。主な要因は、たな卸資産の増加（48億2百万円から53億3千3百万円へ5億3千万円増）があったものの、売上債権の減少（71億3千2百万円から62億3千5百万円へ8億9千7百万円減）及び未収消費税等を含むその他流動資産の減少（6億5千2百万円から3億6千8百万円へ2億8千4百万円減）があったことによるものであります。

（固定資産）

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、68億2千8百万円（前連結会計年度末は65億9千2百万円）となり、2億3千5百万円増加いたしました。主な要因は、有形固定資産の増加（56億9千7百万円から59億7千1百万円へ2億7千3百万円増）であります。

（流動負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、67億5千6百万円（前連結会計年度末は69億4百万円）となり、1億4千8百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加（43億4千2百万円から45億7千7百万円へ2億3千5百万円増）があったものの、未払費用の減少（6億7千1百万円から4億6千4百万円へ2億6百万円減）及び未払法人税等の減少（2億1百万円から1千万円へ1億9千1百万円減）があったことによるものであります。

（固定負債）

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、36億3千万円（前連結会計年度末は36億8千9百万円）となり、5千9百万円減少いたしました。主な要因は、長期借入金から1年内返済予定の長期借入金への振替による減少（13億5千万円から12億7千5百万円へ7千5百万円減）であります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、136億8千6百万円（前連結会計年度末は139億3千4百万円）となり、2億4千7百万円減少いたしました。主な要因は、配当を行ったことによる利益剰余金の減少（97億8千3百万円から96億5千5百万円へ1億2千7百万円減）及び為替換算調整勘定の減少（2億7千4百万円から1億6千5百万円へ1億9百万円減）であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億5千4百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,703,000	20,703,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	20,703,000	20,703,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年6月30日	—	20,703,000	—	2,506	—	2,028

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,900,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,781,400	187,814	同上
単元未満株式	普通株式 21,600	—	同上
発行済株式総数	20,703,000	—	—
総株主の議決権	—	187,814	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,200株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数52個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式54株が含まれております。
- 3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋機械金属株式会社	兵庫県明石市二見町福里字 西之山523番の1	1,900,000	—	1,900,000	9.18
計	—	1,900,000	—	1,900,000	9.18

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の所有株式数は1,900,060株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第142期連結会計年度 新日本有限責任監査法人

第143期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 太陽有限責任監査法人

3．金額の表示単位の変更について

当社の四半期連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間および当第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度および前第1四半期連結累計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成28年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,027	5,071
受取手形及び売掛金	6,076	5,239
電子記録債権	1,056	996
商品及び製品	2,812	3,251
仕掛品	1,591	1,713
原材料及び貯蔵品	398	368
繰延税金資産	328	244
その他	652	368
貸倒引当金	8	7
流動資産合計	17,935	17,244
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,929	3,443
機械装置及び運搬具（純額）	1,447	1,521
工具、器具及び備品（純額）	132	141
土地	799	799
リース資産（純額）	10	9
建設仮勘定	378	55
有形固定資産合計	5,697	5,971
無形固定資産	487	465
投資その他の資産		
投資有価証券	201	177
繰延税金資産	92	95
退職給付に係る資産	70	76
その他	42	42
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	407	391
固定資産合計	6,592	6,828
資産合計	24,528	24,072

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成28年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,342	4,577
1年内返済予定の長期借入金	400	400
未払費用	671	464
未払法人税等	201	10
未払消費税等	14	16
製品保証引当金	136	134
役員賞与引当金	27	9
その他	1,109	1,142
流動負債合計	6,904	6,756
固定負債		
長期借入金	1,350	1,275
繰延税金負債	77	60
退職給付に係る負債	2,248	2,283
その他	14	12
固定負債合計	3,689	3,630
負債合計	10,593	10,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,506	2,506
資本剰余金	2,028	2,028
利益剰余金	9,783	9,655
自己株式	783	783
株主資本合計	13,534	13,407
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42	25
繰延ヘッジ損益	2	5
為替換算調整勘定	274	165
退職給付に係る調整累計額	93	87
その他の包括利益累計額合計	226	108
非支配株主持分	173	170
純資産合計	13,934	13,686
負債純資産合計	24,528	24,072

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	5,605	5,917
売上原価	4,122	4,480
売上総利益	1,483	1,437
販売費及び一般管理費	1,119	1,200
営業利益	363	236
営業外収益		
受取利息及び配当金	3	2
固定資産賃貸料	17	17
その他	5	4
営業外収益合計	26	24
営業外費用		
支払利息	1	1
為替差損	-	47
その他	7	8
営業外費用合計	8	57
経常利益	381	203
特別損失		
固定資産除却損	26	52
特別損失合計	26	52
税金等調整前四半期純利益	355	151
法人税、住民税及び事業税	43	18
法人税等調整額	10	67
法人税等合計	54	85
四半期純利益	301	65
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	292	60

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	301	65
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	16
繰延ヘッジ損益	-	2
為替換算調整勘定	2	116
退職給付に係る調整額	8	5
その他の包括利益合計	10	125
四半期包括利益	311	59
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	302	57
非支配株主に係る四半期包括利益	9	2

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
受取手形割引高	—百万円	35百万円
受取手形裏書譲渡高	73百万円	23百万円

2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため㈱三井住友銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。当四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
貸出コミットメントの総額	500百万円	500百万円
借入実行高	—百万円	—百万円
差引額	500百万円	500百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	124百万円	176百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月24日 取締役会	普通株式	123	6.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月27日 取締役会	普通株式	188	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	14円20銭	3円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	292	60
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	292	60
普通株式の期中平均株式数(株)	20,613,514	18,802,941

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年4月27日開催の取締役会において、平成28年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	188百万円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年6月24日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月10日

東洋機械金属株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒 井 巖 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 児 玉 秀 康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋機械金属株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋機械金属株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成28年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成27年8月12日付で無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成28年6月23日付で無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。